

細やかな対応の  
日本式

# 「心配り」が発展



分別が細かい!



古紙や古着が運び込まれる倉庫を視察。古紙といっても、新聞紙は新しい新聞紙に生まれ変わり、雑誌は紙の箱、紙バックはトレットペーパーになるなど細分化されていることを学んだ。

細やかな対応  
×  
廃棄物管理

AFRICAN CLEAN  
CITIES PLATFORM  
RAPID URBAN AFRICAN  
CITIES PLATFORM

## 研修後も 手厚いフォローを

アフリカ各国が抱える廃棄物管理の課題解決に向けて、ごみの収集・運搬から中間処理、最終処分、民間事業者の取り組みなど日本の廃棄物管理の一連の流れを知ることのできる研修が横浜で開催された。

写真●中島健一

案件名 アフリカ諸国における持続可能な廃棄物管理  
2019年2月~3月

**各国の課題を  
親身になってサポート**

「アフリカのきれいな街プラットフォーム」(以下、ACCIP)が始まって今年で3年目を迎える。2月に横浜で行われた研修には11か国から13名の行政官が訪れた。経済の成長に伴って増えるごみ処理の課題に直面する途上国にとって、廃棄物管理を学ぶ機会は、よりよい発展のために不可欠だ。

### アフリカ開発会議(TICAD:ティカッド)

日本の主導のもと、国連、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)や世界銀行と協力して開催する、アフリカの開発をテーマとした国際会議。1993年から始まり、第7回目は2019年8月に神奈川県横浜市で開催される。



「横浜市資源リサイクル事業協同組合」は、環境問題を家族が話さきかけつくりとして、子どもたちが描いた環境絵日記を募集している。アフリカで活動する青年海外協力隊を介してアフリカの子どもたちから届いた。

「1頭の豚がいます。私たちが捨てたごみを食べてしまったので、お腹の中にごみがそのまま残ってしまいました。これは改善しなければなりません。」(ブルキナファソ 小学4年生)。

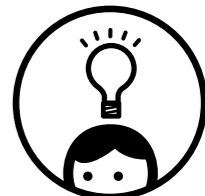
### JICA横浜 研修業務課 竹迫真実(たけさこまみ)さん

「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の研修のサポートを務める。「JICA横浜では、国際協力に関するパネルの中に、アフリカの子どもたちが描いた環境絵日記も展示されています。」



# を生む

2020年東京五輪の誘致の際に話題になったのが、日本人のおもてなしの心。相手のことを思いやる気持ちから生まれる「心配り」は、JICAの途上国への支援にも表れている。



細やかな対応  
×  
生活改善

Costa Rica  
コスタリカ



## “生活改善”を 日本から世界へ

日本式の“生活改善”の手法が中米・カリブ地域の国々に広まっている。普及の過程を可視化できるシステムを構築し、各国で情報共有が始まるなど、より現地の状況に適したものとなるよう発展を遂げている。

案件名 生活改善広域アドバイザー  
2017年2月~2019年2月



コスタリカでの生活改善の普及の一例。左：住民が始めた家庭菜園。右：共用地の広場は廃タイヤを活用して整備された。



住民に生活改善をどう普及させていくか、その手法について普及員がおたがいの意見を述べ合いスキルアップを図る。



住民が  
改善事例を  
発表

自らの努力や工夫で改善を実行したという自信をつけてもらい、さらなる取り組みを促す。

### JICA専門家 埴 暢昭(はなわのぶあき)さん(中央)

農村開発のコンサルティングを行う企業「アールディーアイ」の主任研究員。中米・カリブ地域を中心に生活改善のアドバイスをし、JICAつくばセンターでは研修の講師も務める。写真はコスタリカ農牧省の職員と。



### 普及員の声を拾い 農村を発展に導く

世界で知られる日本発の言葉に「カイゼン」がある。この言葉はおもに製造業で品質や生産性を上げるために培われた理念や手法のことを指す。実は戦後の日本には農村の住民に対して「今より生活をよくしよう」と生活改善を促す「生改さん」と呼ばれる生活改良普及員がいて、生活の発展を助けていた。こうした日本が持つ実体験を支援に役立てようと、JICAは2006年から中米・カリブ地域の国々を対象に農村開発の関係者

を日本に招いて、生活改善を担う普及員の養成を続けている。「生活改善の活動は住民が自発的に実施していることが特徴で、主体性を伴った貧困削減につながっています」と話すのは、JICA専門家 埴暢昭さん。コスタリカでは生活改善の普及が進んでいて、農牧省を中心に保健省、環境省、農村開発庁、市役所らが省庁の枠を超えた連携チームを結成して集落を訪問している。また、実績を積んだ普及員は自ら新たなチームをつくらせて対象地域を拡大している。こうとする動きが始まっている。

一方で生活改善は、住民の意識の変化が実際の行動の変化につながるという普及過程が目に見えにくく、その理念を伝えることの指摘を受けることも事実である。「そこで、日本の有識者の支援を受け、普及員が自身の活動の写真を織り交ぜながら記録することで、時系列で解説できるシステムを構築しました。また、生活改善型普及員を実施できる人材育成を目的としたマニュアルも作成しています」

こういった課題にマッチした対応策は普及員に快く受け入れられている。心配りのある支援によって、さらに農村の発展は歩を進めている。